

神奈川県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要領

第1 趣旨

この要領は、神奈川県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第14条の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

第2 目的

防災・減災等事業整備計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する施設及び設備等の整備事業の実施により防災体制の強化に資することを目的とする。

(1) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な入所者が、大規模停電等によって危険に晒されること防ぐため、高齢者施設等における非常用自家発電設備の設置を促進することを目的とする。

(2) 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

災害によるブロック塀等の倒壊事故を防ぐため、高齢者施設等における安全上対策が必要なブロック塀等の改修を促進することを目的とする。

(3) 高齢者施設等の給水設備整備事業

要配慮者が入所する高齢者福祉施設が災害時に施設機能を維持するための水の確保を自力で行えるよう、給水設備の整備に要する費用の一部の補助を追加する。

(4) 高齢者施設等の水害対策強化事業

高齢者施設等の水害対策に伴う改修等を促進することを目的とする。

(5) 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業

風通しの悪い空間は感染リスクが高いことから、施設の立地等により窓があっても十分な換気が行えない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置を促進することを目的とする。

第3 事業実施主体

本事業の実施主体は、県とする。

県は、補助対象事業者への補助により事業を実施することができるものとする。

第4 補助金の交付

この補助金の額は、交付要綱第3条より算出された額を県の予算の範囲内で交付するものとする。

第5 補助事業の内容

1 補助事業の条件

- (1) 本事業は原則単年度事業とする。ただし、予算成立後の事由に基づき、補助対象事業が当該年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合における、翌年度への繰越を妨げるものではない。

- (2) 同一施設について、補助対象事業が複数にわたる場合は、それぞれの事業を区別し、見積もり等を分けること。その際、各事業の対象部分が重複しないこと。
- (3) 本事業は施設・事業所ごとに補助を行うため、複合型施設（一つの建物の中に複数の補助対象事業所等が設置されている施設）においては、それぞれの補助対象施設・事業所ごとに対象経費の実支出額を求めるものとする。なお、対象経費の実支出額が複合型施設全体にしか出せない場合等については、複合型施設全体にかかる対象経費の実支出額をそれぞれの施設・事業所の専有面積で按分することにより、施設・事業所ごとの対象経費の実支出額を算出する。また、施設・事業所ごとの対象経費の実支出額は、千円未満端数切捨てとする。
- (4) 見積もりが複数ある場合は、最も価格が低い見積もりで経費を算出すること。
- (5) 補助対象事業者は、過去に（当該補助金以外の）補助金等の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産について、財産処分（取り壊し、廃棄等）を行う場合、「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成20年4月17日老発0417001号厚生労働省老健局長通知）に基づき、県に報告し、手続きを行うこと。
- (6) 当該補助金の交付回数は、同一施設・事業所に対して原則1回限りとする。

2 補助対象経費

交付要綱別表の補助対象経費欄で定めるものであって、本補助金の交付決定後に事業に着手（入札、契約等）し、整備又は改修が必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費とする。

3 補助事業の対象外

次に掲げる事業又は経費は、国が特別に認めた場合を除き補助の対象としない。

(1) 全事業共通

- ア 交付決定日までに事業を実施している又は事業が完了している場合
- イ 土地の買収又は整地に要する費用
- ウ 職員の宿舍、車庫又は倉庫の建築に要する費用
- エ 対象施設の目的以外の用途に使用するためのもの
- オ 本補助金の他の事業による助成対象となる事業
- カ その他事業として適当とは認められない場合

(2) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

- ア 設計の不備又は工事施工の粗漏に起因したもの
- イ 燃料費等、設備の設置後、稼働に要するものを含む事業

(3) 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

- ア ブロック塀等の撤去のみを行う事業

(4) 高齢者施設等の給水設備整備事業

- ア 設計の不備又は工事施工の粗漏に起因したもの
- イ 光熱水費等、設備の設置後、稼働に要するものを含む事業

(5) 高齢者施設等の水害対策強化事業

- ア 設計の不備又は工事施工の粗漏に起因したもの
- イ 光熱水費等、設備の設置後、稼働に要するものを含む事業

(6) 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業

ア 建物の維持管理の義務を怠ったことに起因したもの

イ 設計の不備又は工事施工の粗漏に起因したもの

ウ 建築基準法の各法令違反にある状態を改善することを目的としたもの

4 補助対象施設

交付要綱別表の補助対象施設における「広域型施設等」とは、定員30名以上の施設等を言う。ただし、特別養護老人ホームに併設される老人短期入所施設、老人福祉センター、老人福祉施設付設作業所、老人介護支援センター及び在宅複合型施設は、定員規模に関わらず補助対象とする。

また、通所介護事業所にあつては、定員19名以上を補助対象とする。

なお有料老人ホームには、有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅も含まれるものとする。

5 補助事業の変更

交付要綱第6条第1項で定める軽微な変更とは、経費の20%以内の変更のことを言う。ただし、事業内容の変更が伴う場合は、この限りではない。

6 その他

次の各号に該当し、かつ、適正なサービスを提供することができないと認められるときは、本事業の対象としない。

- (1) 補助対象事業者について、財政基盤の明確性又は経理処理若しくは財務管理の適正性が欠けていると認められるとき。
- (2) 補助対象事業者となる法人が、社会福祉法、老人福祉法、医療法又は介護保険法に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受け、当該処分期間中であるとき。
- (3) その他、上記各号に相当するものと認められるとき。

第6 提出書類

1 本事業の交付の申請にあたっては、交付要綱第3条に定めるもののほか、次に掲げる書類を提出するものとする。

(1) 全事業共通

ア 見積書

なお、見積書は①公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積書②工事請負業者の見積書の計2部とする。ただし、公的機関での見積もりが困難な場合は、工事請負業者の2社以上の見積もりを添付することとする。

イ 平面図、位置図、写真等の、現況及び設置・改修箇所が分かるもの

(2) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

ア 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業費算出内訳書(別紙1)

(3) 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

ア 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業費算出内訳書(別紙2)

- (4) 高齢者施設等の給水設備整備事業
 - ア 高齢者施設等の給水設備整備事業算出内訳書(別紙3)
- (5) 高齢者施設等の水害対策強化事業
 - ア 高齢者施設等の水害対策強化事業費算出内訳書(別紙4)
- (6) 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業
 - ア 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業費算出内訳書(別紙5)

2 本補助金の実績を報告するにあたっては、交付要綱第10条に定めるもののほか、次に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 全事業共通
 - ア 工事契約書等
 - イ 改修箇所の分かる平面図及び写真
- (2) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
 - ア 高齢者施設等の非常用自家発電整備事業費精算額算出内訳書(別紙6)
- (3) 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業
 - ア 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業費精算額算出内訳書(別紙7)
- (4) 高齢者施設等の給水設備整備事業
 - ア 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業費精算額算出内訳書(別紙8)
- (5) 高齢者施設等の水害対策強化事業
 - ア 高齢者施設等の水害対策強化事業費算出内訳書(別紙9)
- (6) 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業
 - ア 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業費算出内訳書(別紙10)

附 則

この要領は、平成31年3月20日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年4月23日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年7月13日から施行し、令和3年4月1日から適用する。